



下呂市 GERO CITY assembly

議会だより

平成27年5月1日
第44号



Pensacola



Ketchikan



中学生海外派遣事業

ペンサコーラ派遣団(3月24日~4月2日)・ケチカン派遣団(3月24日~4月5日)
それぞれ文化交流や学校体験など、たくさんの国際交流活動を行いました。

CONTENTS

- 27年度予算が可決 (P2~P3)
- 議案審議結果・常任委員会報告 (P4~P7)
- 一般質問に12人が立つ (P8~P13)
- 提出した意見書・編集後記 (P14)

第2次総合計画推進予算

一般会計 206億4,000万円 (対前年比 6.2%増)

特別会計 126億1,258万円 (対前年比 7.7%増)

3企業会計 23億 754万円 (対前年比 17.8%減)

総額 355億 6,012万円 を議決

地域づくりのしくみプロジェクト

【農林業振興】

- 獣害防除・有害鳥獣捕獲・わな捕獲の推進……5,461万円
- 地域共同による地域資源の質的向上支援……4,990万円

【地域振興】

- 地域おこし協力隊（小坂・下呂・馬瀬）……1,581万円
- 5地域の振興事業……1億2,724万円
- 飛騨萩原駅・飛騨金山駅活用交付金……1,081万円
- 防災士資格取得・自主防災組織支援……1,117万円



馬瀬地域で活動を行う地域おこし協力隊



新たに指定管理となった萩原北保育園

行政改革推進プロジェクト

【公設民営】 ● 保育所公設民営（2園→3園）……4億42万円

【情報化】 ● 庁舎内情報化推進……6,341万円
● 地域情報化・教育ネットワーク……9,806万円

【その他】 ● 学校給食特別会計の公会計化……1億6,128万円
● 職員給与減額分（平均4%）を基金へ

1億1,300万円

その他の主要プロジェクト

- 環境衛生施設整備（新クリーンセンター他）3億2,669万円
- 簡易水道整備（小坂落合浄水場改良、萩原簡水緊急管敷設、竹原（筑後地区）配水管敷設工事）……2億7,357万円
- 平成26年8月豪雨災害復旧工事（馬瀬地区）1億8,896万円
- 旧下呂温泉病院跡地購入……4億8,500万円
- 旧下呂館解体工事（27年度分）……5,076万円
- 市債償還利子……2億4,880万円



平成26年8月豪雨の被害

※予算金額は全て繰り上げて掲載しています。

平成27年度予算は

人口減少対策プロジェクト

【保健・医療】

- 産婦人科医師招聘…………… 1,000 万円
- 看護師等修学資金貸与…………… 2,772 万円
- 予防接種（定期予防・子育て支援予防）
9,082 万円
- 特定不妊治療・一般不妊治療…………… 299 万円
- 休日診療所管理運営…………… 1,739 万円

【福祉・子育て支援】

- 結婚相談…………… 376 万円
- 小・中学生医療費助成…………… 6,093 万円
- 子ども・子育て支援事業…………… 1,781 万円
- 保育所運営（公設公営7保育所）1 億 8,576 万円
- 児童館・子育て支援センター運営 3,104 万円
- 個別支援が必要な園児への加配保育士増員
4,930 万円
- 一人暮らし高齢者の緊急通報装置の設置
319 万円

【観光振興】

- 地域力強化を図る各地域観光協会補助 1,707 万円
- 観光客誘致対策…………… 1 億 5,648 万円



観光客で賑わう温泉街



園庭で遊ぶ子どもたち

【商工業振興】

- 勤労者生活・住宅資金融資 …… 1,450 万円
- 小口融資・経営安定資金融資（予託金他）
6 億 1,522 万円
- 空き店舗活用支援…………… 220 万円

【農林業振興】

- 新規就農支援…………… 1,901 万円
- 集落営農・ぎふクリーン農業生産拡大支援
3,682 万円
- 間伐材安定供給支援…………… 1,300 万円

【教育・スポーツ振興】

- 発達障がい・不登校等児童生徒学業支援
3,900 万円
- 学校非構造部材耐震化…………… 5,434 万円
- 金山中学校屋内運動場改修 1 億 1,320 万円
- 中学生姉妹都市交流・国際交流 2,463 万円
- 飛騨御嶽高地トレーニングエリア等の充実
4,469 万円
- 要保護・準要保護の児童・生徒就学援助
1,718 万円

庁舎整備検討 特別委員会

昨年5月の臨時会で、議長を除く全議員が委員となる庁舎整備検討特別委員会を設置し、27年2月までに7回の委員会を開催し議論を重ねてまいりました。

当委員会では執行部から、新庁舎整備検討委員会の経過報告や庁舎整備の費用や面積など詳細な資料の説明を受け、様々な質疑が交わされました。また、当委員会として執行部に対し質問状を作成し、庁舎一本化の必要性や他の方法が可能かどうか調査を行いました。

このような議論を経て、本定例会に「下呂市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例について」の議案が上程され、当委員会に付託されました。3月11日に委員会を開催し、慎重審査を行い、賛成少数で否決すべきものと決しました。

※庁舎の位置についての本会議での議決要件は、特別議決のため議事出席議員（議長を含む）の3分の2以上の賛成者が必要です。（下呂市議会議員は、現在15名（1欠）です。ですので10名以上必要となります。）

3月定例会ひらかれる

3月3日から20日まで、平成27年第1回下呂市定例会が開催され、一般質問に12人が登壇しました。今回の定例会には「下呂市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例について」が提案されましたが、特別多数議決での表決において賛成少数で否決となりました。また請願3件が提出され2件が採択され、うち1件の意見書を提出することになりました。審議結果は下の表のとおりです。

上程議案と審議結果

◎賛否が分かれた議案

○…賛成 ×…反対

議 案 名	議 員 名												審 議 結 果			
	田中副武	今井政良	今井美嘉	今井政嘉	各務吉則	山川博己	中島博隆	伊藤殿悟	一木良一	服部秀洋	吾郷孝枝	中島新吾		中島達也	中野憲太郎	二村勝己
TPP交渉に関する請願 TPP交渉に関する国会決議を遵守し、無理なら交渉から撤退を求める意見書の提出を求める請願	×	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○		×	○	採 択 (賛成多数)
集団的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める請願 集団的自衛権の閣議決定の撤回を求め関係法令を整備しない事を求める意見書の提出を求める請願	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○		×	○	不採択 (賛成少数)
平成26年度下呂市一般会計補正予算(第12号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	可 決 (賛成多数)
平成26年度下呂市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	
平成26年度下呂市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) 各事業の実績などによる減額補正、予算の組替補正など	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	
指定金融機関の指定について 指定金融機関を益田信用組合と飛騨農業協同組合で輪番で行う事を決める議案	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○		○	×	
下呂市第二次総合計画基本構想の策定について 平成27年度から10年間の下呂市の基本構想の策定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	
下呂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 人事院勧告に伴い平均2%の給与の引き下げを行うなどの改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	
下呂市介護保険条例の一部を改正する条例について 平成27年度からの介護保険料平均約17%の引き上げを行う改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	
下呂市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営にかかる基準に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	
下呂市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	
下呂市介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	
法律改正により、介護保険のサービスを提供する事業所基準を定めた条例の改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	
下呂市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例について 法律の改正に伴い教育長の職責が変更することに伴う条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	

前頁につづき 賛否が分かれた議案

議 案 名	議 員 名													審 議 結 果		
	田中副武	今井政良	今井美好	今井政嘉	各務吉則	山川博己	中島博隆	伊藤嚴悟	一木良一	服部秀洋	吾郷孝枝	中島新吾	中島達也		中野憲太郎	二村勝己
下呂市教育委員会委員定数条例について 下呂市の教育委員の数を4名から5名に改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議 長	○	○	可 決 (賛成多数)
下呂市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例について 下呂市役所の位置を旧下呂温泉病院跡地に移すための条例改正	×	×	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	否 決 (賛成少数)
平成27年度下呂市一般会計予算 平成27年度の一般事務を行う経費から庁舎整備関連の予算を予備費に組み替えた修正予算	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	○	○		○	○	修正可決 (賛成多数)
平成27年度下呂市国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議 長	○	○	可 決 (賛成多数)
平成27年度下呂市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	
平成27年度下呂市介護保険特別会計(保険事業勘定) 予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	
平成27年度下呂市下水道事業特別会計予算 平成27年度の各特別会計・企業会計が事業を行う当初予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	
緊急の米価対策を求める意見書について 14頁に掲載の意見書を関係機関に提出することについて	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	長	○	○	否 決 (賛否同数) 議長採決による
TPP交渉に関する国会決議を遵守し、守れない場合は交渉から撤退することを求める意見書 議案名の意見書を提出することについて	×	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	○		

◎全会一致の議案

議 案 名	審 議 結 果
米価対策の意見書を求める請願 近年の米価下落による農家の打撃は深刻であり、国に米穀の需要調整等を行い、農家の経営安定を求める意見書の提出を求める請願	可 決 (全会一致)
専決処分の承認について(平成26年度下呂市一般会計補正予算(第11号)) 除雪費用及びインフルエンザの流行に伴う医薬材料費の補正予算	
人権擁護委員候補者の推薦について 全3件 藤原由美子氏、大前正人氏、石丸照彦氏を人権擁護委員候補者として推薦するもの	
下呂市教育委員会委員の任命について 河尻明子氏を教育委員に任命するもの	
平成26年度下呂市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第5号)	
平成26年度下呂市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第5号)	
平成26年度下呂市簡易水道事業特別会計補正予算(第5号)	
平成26年度下呂市下水道事業特別会計補正予算(第5号)	
平成26年度下呂市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)補正予算(第5号)	
平成26年度下呂市下呂財産区特別会計補正予算(第2号)	
平成26年度下呂市水道事業会計補正予算(第5号)	
平成26年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計補正予算(第5号)	
平成26年度下呂市立金山病院事業会計補正予算(第3号) 各事業の実績などによる減額補正、予算の組替補正など	
下呂市馬瀬温泉スタンドの指定管理者の指定について 馬瀬温泉スタンドを馬瀬総合観光(株)に平成27年4月1日から4年間、指定管理者として定めるもの	
下呂市フィッシングセンター水辺の館の指定管理者の指定について フィッシングセンター水辺の館を南飛驒馬瀬川観光協会に平成27年4月1日から2年間、指定管理者として定めるもの	
カオレオートキャンプ場の指定管理者の指定について カオレオートキャンプ場をウッディランドに平成27年4月1日から3年間、指定管理者として定めるもの	
下呂市道の駅飛驒小坂はなももの指定管理者の指定について 道の駅南飛驒小坂はなもものを飛驒小坂観光(株)に平成27年4月1日から3年間、指定管理者として定めるもの	
市道の路線認定について 全3件 小坂久々野バイパス及び濃濃横断自動車道の開通に伴い、国道及び県道が市道に移譲されるもの	

前頁につづき 全会一致の議案

議案名	審議結果
市道の路線変更について 主要地方道下呂白川線の改良及び国有林道との併用協定の見直しに伴う市道5路線の路線変更を行うもの	可決 (全会一致)
市道の路線廃止について 全2件 主要地方道下呂白川線の改良による路線の廃止と、濃飛横断自動車道の開通に伴い路線を県へ移譲するもの	
下呂市監査委員条例の一部を改正する条例について 現在行っている監査の実情に合わせるための条例改正	
下呂市防災会議条例の一部を改正する条例について 下呂市防災会議に新たに副会長を設けるための条例改正	
下呂市行政手続条例の一部を改正する条例について 行政手続法の改正により、市民の権利・利益の充実のための手続きを新設する条例改正	
下呂市保育園条例の一部を改正する条例について 子ども・子育て支援法の整備に伴い、保育料を徴収する根拠を整備するための条例改正	
下呂市デイサービスセンター条例の一部を改正する条例について 介護保険法の改正により、条例で介護保険法を引用している個所にズレが生じるため、修正するための改正	
下呂市道の駅馬瀬美輝の里条例について 特産品販売施設、温泉スタンド、交流施設などについて道の駅として一体的に管理するための条例制定	
小坂町中山間地域活性化推進協議会設置条例を廃止する条例について 合併以来暫定試行していた、小坂町中山間地域総合整備事業が終了したため条例の廃止を行うもの	
馬瀬村農業者健康管理施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例について 馬瀬名丸地内の農業者健康管理施設において、目的である健康増進・保健指導などが行われなくなったため条例の廃止を行うもの	
下呂市職員の定年等に関する条例及び下呂市国民健康保険病院事業の設置に関する条例の一部を改正する条例について 金山病院の東診療所を平成27年3月31日をもって廃止するための条例改正	
平成27年度下呂市簡易水道事業特別会計への操出について 環境施設整備の地域振興事業の一環として行う、竹原筑後地区の水道施設整備に係る経費の操出を決めること	
平成27年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算	
平成27年度下呂市簡易水道事業特別会計予算	
平成27年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）予算	
平成27年度下呂市下呂財産区特別会計予算	
平成27年度下呂市学校給食費特別会計予算	
平成27年度下呂市水道事業会計予算	
平成27年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計予算	
平成27年度下呂市立金山病院事業会計予算 平成27年度の各特別会計・企業会計が事業を行う当初予算	
平成26年度下呂市一般会計補正予算（第13号） 国の地方創生に関する事業の追加計上と繰越手続及び3月に入ってからからの降雪に伴う除雪経費の補正予算	
下呂市議会委員会条例の一部を改正する条例について 法律の改正により、議会の委員会に出席する説明員を「教育委員長」から「教育長」に改める改正	

6月定例会会期日程

今年の6月定例会から会期日程を今までと変更します。大きな変更は、初日から一般質問までの間に議案精読期間を設ける点です。そのため新聞折込による会期日程のお知らせができません。事前に議会だよりでお知らせします。一般質問の内容については、従来通り新聞折込でお知らせします。

6月定例会日程

2日(火) 10時	本会議(初日) 提案説明・初日可決案件など
18日(木) 10時	本会議(一般質問)
19日(金) 10時	本会議(一般質問)
22日(月) 9時30分	総務教育民生常任委員会
23日(火) 9時30分	産業経済常任委員会
24日(水) 9時30分	予算特別委員会
26日(金) 10時	本会議(最終日) 委員長報告及び採決

※現段階の予定ですので、変更になる場合もあります。

総務教育民生常任委員会

**付託された議案は全て可決すべきものに！
 請願1件は不採択とすべきものに！**

3月9日に委員会を開催し、継続審査1件と付託された16議案、請願1件について審査しました。

継続審査となっていた「指定金融機関の指定について」は、これまで3回、当委員会でも議論を重ね、今回も委員より請求のあった資料の説明を受け、審査しました。

指定金融機関としては飛騨農業協同組合が一番ふさわしいと指定金融機関選定委員会が評価しているのに、28年10月から実施の輪番制において、最初が益田信用組合とした経緯と根拠の資料を、当初から議会に示すべきであったとの意見がありました。

「下呂市第二次総合計画基本構想の策定について」では「今後10年間の骨子となる基本構想であり、市民と行政の役割を示し、協働のまちづくりを目指すもので、基本計画でその役割を明確にし、合理化計画を実施計画として毎年見直していく」との説明があり、チェック体制について審議会の皆さんにお願いしている事も報告されました。



第2次総合計画の施策体系図

「下呂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」では、合併後格差のあった給与は是正さず、今回の人事院勧告に基づくものである事が説明されました。職員給与の減額と、今回2%の減額については、職員の気持ちや経済に対する影響を不安視する意見がありました。

審査の結果、継続審査1件と付託議案16議案については全て可決すべきものと決しました。

また、当委員会に付託された「集団的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回を求める請願」は、賛成少数で不採択とすべきものと決しました。

産業経済常任委員会

**付託された議案は全て全会一致で可決すべきものに！
 請願2件は採択すべきものに！**

3月3日に本定例会において当委員会に付託された13議案及び請願2件について、3月10日委員会を開催し審査をしました。

「下呂市道の駅南飛騨小坂はなももの指定管理者の指定について」は、指定管理料は0円ですが、道の駅のトイレ・駐車場は県の所有であるので市が別に委託料を支払い管理しています。小坂門坂のトンネルの開通に伴う市道の移譲については、バス路線のため除雪対応を行いますと説明がありました。

「市道の路線認定について」「市道の路線変更について」「市道の路線廃止について」の審査を行い、当委員会に付託された13議案は、すべて全会一致で可決すべきものと決しました。

「米価対策の意見書を求める請願」は全会一致で採択すべきものと決しました。また、「TPP交渉に関する請願」については、賛成多数で採択すべきものと決しました。



市道認定された小坂地内の旧国道41号



一般質問 12人が市政を問う



4 番
今井政嘉 議員

地方創生の取り組みについて

今後の5年間計画を、岐阜県との連携を含めどのような形で考えているのか。

◆経営管理部長

県は、県域に渡る地方創生の施策や基盤的な施策を盛り込んだ総合戦略の計画を策定します。市はそれを考慮しながら、地方への人の流れを作る移住定住促進事業、人口減少対策など現状分析と将来展望を行い、地域内の各種団体のご意見を伺いながら計画策定を進めます。

6次産業化推進について

6次産業化に向けての今までの取組みと、今後の展開は

◆農林部長

6次産業化の市内での取り組みは、3つの事例があり、今のところ計画通り取り組まれています。市では規模等に鑑みて、まず「農工商連携」を勧めており、2つの事例があります。6次産業化が掲げる理念や成功事例を見ますと夢は膨らみますが、順にステップを

昇る方が良いと考えます。

地域おこし協力隊の活動について

市内3か所で行っている地域おこし協力隊、今後の増員計画、及び地域力向上のために未導入地区に対しての積極的な働き掛けを行うべきである。

◆経営管理部長

地域おこし協力隊は、3名が市内で活動をされて1年が経過しています。未導入地域への配員や増員は地域との連携ができた次第柔軟に対応します。

部局横断的な考え方で

取り組みについて

部局横断的な考えは地方創生「地域総合戦略」を策定する上で重要な要素と捉えるがどの様な考えで行うのか。

◆市長

職員が益々少なくなる中、横の連携は大切なものになってきます。まち・ひと・しごと創生総合戦略につきましても、一つの部署で考えていても十分な対応ができないので、行政全ての部署が連携する必要があります。今後積極的に推進し生きた戦略を作ります。



9 番
一木良一 議員

有害鳥獣焼却処理施設整備の進捗状況

◆農林部長

27年度に、市有地での候補地選定を行い、地元への説明・理解を経て28年度に着手できるよう進めます。

新クリーンセンターの現状と

進捗状況について

◆環境部長

現在、4月に行う入札公告に向けての資料作成の段階です。「環境に配慮した施設、安心安全な施設、経済的・効率的な施設」を目指して検討を進め、地元3地区の代表と公害防止協定の協議をしています。今年の12月に業者を決定し、28年4月に工事着手、30年12月に完成、31年4月の稼働予定です。

新庁舎整備計画と

病院跡地利用について

①議会に対し十分な説明と意見交換を尽くしてきたのか。

◆市長

平成25年の7月に職員が検討に入ったという報告から、今年の1月まで10回ほど報告をいたしました。②付言をどの様に受け止めたのか。

◆市長

付言は4つありその一つを取り入れ農林・土木を総合庁舎に持つていきます。あと3つはある意味相反するところがあり、この決断となりました。

③方針決定前に検討委員会に改めて議論してもらった必要があったのでは。さらに2〜3年時間を掛け取り組むべき課題だったので

◆市長

検討委員会の報告書を受けとった時点でそれ以降は私の責任です。委員さんの任期も終わりました。また合併特例債の活用期限を考えれば、時間的余裕はありません。

④下呂病院跡地には市全体の経済振興に寄与する施設を整備してはどうか。病院跡地に庁舎建設の住民合意は出来ているか。具体的に1次、2次、3次産業の6次産業化を目指した施設が良いのでは

◆市長

議員の提案もよく分かりますが、説明会の中で複合施設という考えも述べ、市民からもそういった意見がありました。庁舎のワークショップを行えば、市民の皆さんの商業活動に資するような提案も出てくると思います。

⑤上程議案が万一否決の場合、代替案はあるのか。

◆市長

代替案はありません。この条例を可決していただきたいと思っています。



5 番
各務 吉則 議員

御嶽山の火山活動対策について

① 山小屋に噴石から身を守る避難シエルトターの設置計画はあるか。

◆ 総務部長

シエルトターは費用的にも事業量も大規模なものであります。御嶽山は長野県にもまたがり、市単独では考えられませんので、長野県との協議会の中で検討します。

② 消防の救助活動に必要な火山ガス検知器など備品の整備は

◆ 消防長

現在6器あるガス検知器のうち2器が火山性ガスに対応していません。来年度予算では、もう1器、火山性ガス対応に更新します。

③ 火山防災対策の専門的知識を持つ職員の育成の予定は

◆ 総務部長

職員の専門性を高めるため、火山防災に対する研修会等に積極的に参加させます。

④ 火山噴火における風評被害の対策は

◆ 観光商工部長

噴火以降の観光客は減少しています。観光協会連絡協議会で、緊

急の誘客事業を行いました。防災情報課からは旅行会社に対して市内の観光地に何ら影響がないことを通知しました。

鳥獣害対策について

① ニホンシカ・イノシシなどの被害状況と捕獲対策は

◆ 農林部長

12月までの被害額は約3,200万円で、被害収量は約446トンです。捕獲事業につきましても鳥獣被害対策実施隊を結成し今まで以上に強力に取り組んでいます。

② 市内各地域の狩猟者の現状と捕獲処理に対する支援策は

◆ 農林部長

現在市内の猟友会登録者は139名です。捕獲処理に対する支援は特に行っていませんが、処理に苦慮されている状況に鑑み、焼却処理施設の検討を行います。

③ 各河川におけるカワウの捕獲状況と対策は

◆ 農林部長

カワウは一昨年から451羽の個体調整を行いました。小坂の東上田ダムの浚渫工事が施工中ですので、今シーズンは何らかの成果が出ることを期待します。県にも対策強化の要望をしました。



1 番
田中 副武 議員
(公明党)

緊急輸送道路の安全確保

緊急輸送道路の安全を確保するための空洞化調査・サンプル調査結果をふまえ、重要性を更に強く感じましたが考えは

◆ 建設部長

市道3路線の1.7kmでサンプル調査を実施したところ、空洞化が疑われる3ヶ所が確認されました。場所はいずれも緊急輸送道路なので早い時期に調査結果の精度の確認を兼ねて補修工事を実施します。

国の交付金の対象となれば、緊急輸送道路などで調査を検討したいと考えています。

地方創生について

① 下呂版総合戦略を構築するため組織・人材確保についての考えを伺う。

◆ 市長

経営管理部に事務局を置き、全ての課による職員プロジェクトを立ち上げ計画策定を進めます。国では各省庁に「地方創生コンシェルジュ」として相談・支援の窓口を設置されるようなので、積極的

に活用します。

② 特効薬はないとしていた結婚・出産・子育て、そして教育環境の整備について伺う。

◆ 福祉部長

結婚対策として23年度から民間に結婚相談業務を委託しました。徐々に成果が出てきています。子育て支援では「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、質の高い幼児期の教育・保育の提供や、地域の子ども子育て支援の充実を進めます。

振興事務所について

庁舎整備と振興事務所の今後について、今議会での方向を示すとしていきます。町づくりの拠点となる振興事務所について、再度伺う。特に小坂振興事務所の今後について伺う。

◆ 総務部長

振興事務所の施設は耐震性が無い建物については耐震性のある施設へ機能を移すか新たに再整備を図ることとしています。いずれにしても地域の皆さんと協議をして進めます。

◆ 市長

小坂振興事務所については現在の場所に何らかの整備が必要ではないかと考えています。



12 番
中島新吾 議員
(日本共産党)

庁舎整備は市民の合意で

市民説明会における市民からの発言をどう受止めたのか。庁舎整備についての市長提案に市民合意が得られていると考えるのか。市民の合意は必要ないと考ええるのか。

◆市長

市民説明会には625名の方にお越しいただきました。賛同の意見もありましたが、全体的には厳しい意見が多かったと思います。しかし財政事情が厳しい中、組織・職員のスリム化を図るためにも合併特例債が活用できる今、庁舎を整備すべきと考えています。

学校給食センター整備と

学校統廃合について

経済効率優先をモノサシとするのではなく、「地域の中で育つ」ことが実感できる給食センターの整備を、また、高齢者の「福祉給食」や非常時の給食提供など地域コミュニティのために活用できる施設に

◆教育長

現在5つの給食センターがあ

りますが、ほとんどの施設と調理機器は老朽化が著しく、耐震性を備えた施設は2施設という状況です。現在PTAの方に入っているだけで、各委員会で協議を行っています。各地域の実情など意見を伺いながら議論を進め、27年度中には施設の数と基本的な設計について決定したいと考えています。また給食センターの整備と学校統廃合とは直接結び付ける考えはありません。

持続可能なまちづくりについて

「地方創生」について

持続可能なまちづくりには、若者の雇用を作り出すことが求められている。それには、今ある産業の力を伸ばすことが大事。再度住宅リフォーム助成や自然エネルギー活用を提案する。国や県に市の現状を伝えはっきりのモノを言っていくことが必要では

◆経営管理部長

自然エネルギーへの取り組みに対する必要性は認識しています。大きな予算が伴います。今後国・県の支援状況等も含め研究していきます。



10 番
服部秀洋 議員

「消滅都市」という汚名返上を！

「攻める」観光商工戦略について

①広域観光・インバウンド対策は

◆観光商工部長

広域観光は、来年度観光庁が、広域観光の周遊ルート形成促進を掲げています。周辺自治体と事業を連動させ積極的に推進します。インバウンドは中部運輸局が行う「昇竜道プロジェクト」の効果が出ています。今後中部運輸局に職員派遣を継続します。

②第2次総合計画における

まちづくりビジョンは

◆観光商工部長

2次総では「街のにぎわいと活力を生む産業を盛り上げます」を基本構想に掲げています。温泉街の街歩きや市内の観光資源への送客を充実し、観光客の滞在時間を延ばし街のにぎわいを創出を目指します。

③地元新規就業者に支援を

◆観光商工部長

26年度から、地元出身の大学生や専門学校生等に、郵送やメールにより市内の就職情報を提供する「下呂市内就職情報バンク事業」

を開設し、市内企業の情報や就職情報などを提供しています。来年度には、益田清風高校などを対象に、地元企業の就職説明会を開催する予定です。

「守る」防災体制の整備について

①御嶽山入山規制の進捗状況は

◆総務部長

噴火時に4kmであった入山規制が現在3kmに縮小されました。噴石調査の結果、飛散範囲は火口から13kmであったので、今後さらに縮小されることが見込まれます。

②タイムライン（防災行動計画）の導入は

◆総務部長

タイムラインは有効な手段ですが、行政だけで行えばよいものではないので、住民の方に十分周知しながら、住民の方が自ら命を守る行動をとっていただけるよう対応していきます。



入山規制の区域外となった五の池小屋



16 番
二村勝己議員

災害に強い安全な下呂市づくりと、沿道修景事業を兼ねた林野整備を

大雪のため倒木があり、交通障害や停電が発生した。また谷川筋でも多くの倒木があり、夏期の豪雨災害が心配される。倒木の処理や間伐を進め、災害発生を防ぐ事、また沿道沿線や集落近辺の伐採を進め、広く明るい川や町が見渡せる景観をつくる事で、道路の凍結防止にも役立つ。このような地域づくりが大切で、森林環境税の事業が進められないか。

◆農林部長

12月の雪害により各所で倒木が発生しましたが、地元自治会等のご理解をいただき、スムーズに対処できたことに感謝します。災害に強い林野整備をしていくためには、間伐などの森林整備が重要です。国や県の事業を活用し積極的に間伐を進めています。また、県の里山林整備事業をつまぐ活用すれば、野生動物の生息数が多い馬瀬地域では、被害対策を目的として、山際の荒廃した森林整備を行う事が出来ると思います。

地方創生と地域振興

国が打出した地方創生、地域振興について下呂市の考えと取り組みは

◆市長

下呂市では第2次総合計画の重点プロジェクトとして、「人口減少対策」、「行財政改革推進」、「地域づくりのしくみ」を掲げています。そのプロジェクトと整合性を図りながら下呂市版の地方創生の戦略を作り上げていきます。



大雪による倒木被害



8 番
伊藤厳悟議員

新ウィメンズセンター建設について

①進捗状況について

◆環境部長

現在4月に行う入札公告に向けての資料作成の段階です。

②安全基準について

◆環境部長

「公害防止基準」を市独自の基準とし国・県より厳しくしています。特にダイオキシン類は国の基準の50分の1としています。

③地元住民とのコンセンサスの現状は

◆環境部長

地元3地区からの地域振興策については、対応できることから順次行っています。現在公害防止協定について協議を行っています。

④整備のスケジュール・完成予定時期は

◆環境部長

今年の12月に業者を決定し、28年4月に工事着手、30年12月に完成、31年4月の稼働予定です。

認知症支援対策について

認知症の有病者数は平成25年には、約700万人と推計され、国

は新オレシプランを策定した。市における対策の詳細を伺う。

①認知症サポーター養成講座受講者の実態とサポーターの活動について今後の目標は

◆福祉部長

講座の受講者は、昨年末で累計1521人となっています。また、講座の講師役である「キャラバン・メイト」には30人が登録いただいています。今後は市内の事業所に加え小中学校での講座を効果的に実施するために協議を進めています。

②認知症の初期から進行期に応じた支援対策についての具体策は

◆福祉部長

認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいか理解できるように、認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを作成していく予定です。

③家族支援体制の具体策について

◆福祉部長

第6期介護保険事業計画では、「認知症初期集中支援チーム」「認知症地域支援推進員」を設置し、認知症の人や家族を支援する相談体制を強化します。また、初期の認知症の人や家族が、気軽に相談し集まることのできる「認知症力フェ」の設置を支援します。



2 番
今井 政良 議員

少子高齢化にむけた支援策

出産・子育て・就業・就農・移住・定住・認知症・在宅介護支援に当たり次の2点の施策を提案します。①出産時、小学校入学時に一人あたり十万円を商品券支給、②未満児保育料の半額助成、3才児以上の保育料無料化を

◆市長

少子化対策としては、素晴らしい提案だと思っておりますので検討したいと思っております。議員が住んでおられる乗政の三ツ石地区では子どもの割合が多いので少子化対策のポイントなどを教えていただけたらと思います。

市内保育園の現状と

統合を含む今後の方針について

◆福祉部長

未満児保育は基準の見直しもあり増加が見込まれます。新制度の施行に合わせて、60人以上の保育園の認定子ども園への移行と、それ以外の保育園の小規模保育所への移行を検討し、全ての3歳以上児のお子さんが保育の必要性の有

無に関係なく入所できる環境整備を進めます。認定子ども園は6園で、幼児期の発育・発達の違いに合わせて保育・幼児教育の提供ができるようにします。小規模保育園は4園で通園のステーションとしての機能を併せ持ち保護者の送迎に係る負担軽減と未満児保育と子育て支援サービスの確保を行います。

現庁舎・振興事務所の解体工事費、耐震化工事費について

◆総務部長

新庁舎を整備した場合に取り壊しの対象となる施設は、下呂庁舎、萩原庁舎、小坂振興事務所、馬瀬振興事務所が対象となります。4つの施設の解体費用は概算で2億1500万円です。最低限の改修と耐震補強を行った場合は、こちらも概算で8億2100万円となります。

竹原出張所に、竹原・上原・中原地区担当の「地域力向上支援員」の職員配置について

◆市長

地元の方々の要望に鑑み検討します。



11 番
吾郷 孝枝 議員
(日本共産党)

少子化対策、子育て支援を

本気で進めるまちづくりを

本年度に向け、多くの自治体は少子化対策・子育て支援を前面に掲げ、18歳までの医療費無料化、学校給食費無料化など自治体の存亡をかけた真剣な取り組みも始まっています。いま保育料は飛騨3市の中で下呂市が一番高くなっています。第2子の保育料を全員半額とすることや、3歳未満児の保育料減額など保育料の見直しが必要ですが、また若い人の雇用の場ともなる福祉施設建設は、まちづくりの基点となるものです。

◆福祉部長

第2子保育料については同時入所のみ半額としています。未満児は園児一人あたりに係る保育料が3歳以上の園児と比べ多くなるため、保育士の確保も必要です。全ての保護者が未満児保育を利用されるわけではないので、公平性の観点から保育料の負担軽減については十分な検討が必要です。

福祉施設の建設については、介護施設での人材が不足しており、

新たに施設が整備されても雇用の確保は大きな課題です。

老後の安心を築くまちづくりのために

年金暮らしの高齢者にとって介護保険料の大幅値上げは困ります。保険料ばかり上がって必要ない介護サービスが受けられないのは、「保険あって介護なし」です。限界にきている在宅介護、特養の待機者問題は待ったなしです。新年度からの介護保険計画で問題の解決ができるのですか。

◆福祉部長

早急に特養へ入所が必要な申込者数は23人と推計しています。新しい介護保険事業計画では、新たな介護予防への取り組みや、生活支援サービスの体制整備の取り組みを進め、重度な介護状態となっても住み慣れた地域で暮らせる事を目指します。



介護予防教室の様子



6 番
山川博己議員

観光振興の国際戦略について

岐阜県では2015年度の組織改変で国際観光局を新設し、世界に誇れる県内の遺産を国内外に発信したい、としている。下呂市でこのつした国際戦略について伺う。

◆観光商工部長

外国人の宿泊者は前年を大きく上回り過去最高となっています。下呂温泉合掌村では白川郷から移築された合掌集落や本美濃和紙の紙漉き体験ができ、2つの世界遺産が一度に堪能できます。国内外へPRしたいと考えています。

スポーツ振興戦略について

東京オリンピック・パラリンピックに向け、御嶽山麓の高地トレーニングセンターを備える下呂市のあるべき世界戦略について伺う。

◆経営管理部長

高地トレーニングエリアの濁河エリアでは、クロスカントリーコースの整備等のハード整備と、医学サポート体制の整備などソフト面でも充実させていきます。

市内の小中学生や高校生などに

も活用を推進し将来に向けてトップアスリートの輩出を目指します。

新市役所の多機能化について

下呂温泉病院跡地には観光施設を作るべきという意見があるが、行政が観光施設を作る時代はすでに終わっている。したがって、新市役所の一階部分には観光・スポーツ・各種イベント・地域行事などの総合情報センターを設置し、交流の拠点とすべきではないか。

◆市長

新庁舎整備検討委員会の報告書の中に優先すべき機能として総合窓口の設置というものがありました。その部分が議員の提案に当たると思います。JRの駅にも近く、観光地の中心でもありますのでピシターセンターなどの設置も検討が必要だと思われまます。



濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンターのKKラボ(トレーニングルーム)



14 番
中野憲太郎議員

庁舎整備について

①市民説明会などでも反対の声が大きかった。こうした市民の声を反映させないで、無理やり進めようとする姿勢を問う。

◆市長

説明会では、将来を不安視される意見が多かったです。市民の合意は得られていないかもしれませんが、財政問題など考えると今進めなければならぬと考えます。②整備を進めるにあたり尊重するといった新庁舎整備検討委員会の進め方を確認する。

◆総務部長

委員会では新庁舎の規模、機能、位置について10回にわたり協議いただきました。まず、庁舎の一本化が必要かどうか多くの時間を割いて議論が行われました。位置については市有地を優先し、3つの案を出しました。会議が進むにつれて委員の方には重責を担っていただきご苦労をおかけしました。

振興事務所のあり方と組織の見直しについて

市民の声として、振興事務所の充実を求める声強い。こうした声にどう応えていくのか。また振興事務所のあり方も含め、どのように組織を見直すのか。

◆経営管理部長

振興事務所につきましては本庁舎を中心とした体制づくりの中で、「総合的な窓口」と「地域づくりの拠点」としての機能を持たせまます。

職員数は合併以来200名以上削減してきましたが、定員適正化計画の中ではもう少し削減する必要があります。今後、地方交付税の削減が進めば当然人件費の削減も余儀なくされ、毎日の業務の見直しをしながら、事務の改善が急務となっています。

今回は、一般事務職員ではなく管理職を出来る限り減らしていくため、部長職・課長職を部・課の統合により減らしていきます。振興事務所長も部長職から課長職にする予定です。



今回の定例会において提出することとなった意見書

緊急の米価対策を求める意見書

2014年産米価格は、JA概算金が最低水準になり、生産者の労賃はもとより、物財費さえ確保できない事態となっています。これでは、どんな経営努力を講じても経営は維持できず、そのしわ寄せが、集落営農組織や大規模経営等の担い手層の経営に集中します。

しかも、政府がコメ直接支払交付金を半減し、「米価変動補てん交付金」を廃止したために、生産者に二重、三重に困難をもたらしています。

中山間地域において、米生産者は高齢化し生産の担い手不足が深刻な状況にあり、また、生産における条件は階段状の水田など厳しく、加えて鳥獣被害への防御なども必要となり、そのコストは高くならざるを得ません。中山間地域での水稻の栽培が行われなくなることは、人の住めないところになる可能性もあります。

今回の米価暴落は、このまま何も手を打たなければ、最も影響を受ける大規模農家を含め離農が雪崩を打つようになり、地域農業の維持や農村集落にも深刻な影響をもたらしかねません。それはまた、日本の食料自給率の一層の低下を招くことになることは明らかです。

政府がさらなる緊急対策を打ち出すとともに、米の需給対策を放棄する方針を撤回し、需給と価格の安定に責任をもつ米政策を確立するため、下記事項の実現を強く求めます。

記

1. 価格の暴落と流通の停滞の原因は過剰米にあることは明らかであり、過剰米の市場隔離を官民あげて実施するなど、米穀の需給調整に直ちに乗り出し、米価の回復をはかること。
2. 米直接支払交付金の半減措置と米価変動補てん交付金の廃止を撤回し、農家の経営安定対策をとること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

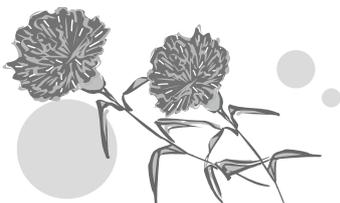
編集後記

3月の定例会において、新庁舎の移転に関する議案が賛成少数で否決されました。執行部は白紙に戻すという見解でした。議会で否決した責任は大きいと思います。

5か所の振興事務所のうち4か所が耐震に問題があります。市民の安全を守るための拠点を執行部と共に早急に対処しなければなりません。

私たち議員の任期もあと1年です。その間に最大限の努力をし、それこそ後世にツケを残さないよう、一丸となってまい進する所存です。

議会報編集特別委員 H. H



開かれた議会をめざして

下呂市議会では、次のような取り組みを行っています。

- ① 本会議における傍聴（委員会も、委員長の許可により傍聴できます）
- ② 定例会のお知らせチラシの配布（新聞折込）
- ③ 一般質問のケーブルテレビ生放送録画放送（ケーブルテレビ加入者のみ）
- ④ 一般質問録画DVDの貸し出し
- ⑤ 本会議議事録の閲覧（ホームページに掲載）
- ⑥ 下呂市ホームページに市議会情報を掲載（下呂市ホームページ→議会）
- ⑦ 各議員の議案に対する賛否を明記

今後市民の皆様には様々な方法でお知らせしていくように努力していきます。議会へのご意見等ございましたら、議会事務局までお知らせください。

◆下呂市議会事務局

電話 24-22222 FAX 25-2833

e-mail gekai-02@city.gero.lg.jp